



医療機器のスタートアップ企業、オルソリス（横浜市、西川靖長）は綿状人工骨「シス」の写真の米

売を現在の月1億円から2倍に拡大するのほど米食品医薬（FDA）から脊椎用として追加承認得。従来は外傷治療

日本経済新聞 2017年(平成29年)12月25日(月曜日)

承認だったが、患者数の多い脊椎治療で使えるようになった。外箱を変更した量産準備を進め、2018年1月の米国出荷を目指す。

レボシスは名古屋工業大学の技術をもとに開発した世界初の綿(わた)状の人工骨。従来のプロック型や顆粒かりゅうこ

シエアの拡大を狙う。オルソリスは国内で大塚ホールディングス(HD)傘下の医療機器会社Kisco(神戸市)とレボシスの独占販売契約を締結。20年の販売を

都道府県に提供地域を拡大。ゼヒトモ。英会話講師やカメラマンなど500職種、2万人以上の専門家に地方の顧客を紹介する。従来の東京

フリーランス紹介 500職種、地方に

費用を負担するが、依頼者からの報酬を全額受け取れるのが特徴。2016年8月に東京でサービスを開始したが、働き方改革などを背景にフリーランスの活躍の場が東京以外の地域にも広がっていることから全国展開を決めた。

社長は人工知能(AI)を使った採用管理ツール「オートクビズ」に複数の面接官と応募者の予定を自動調整する機能を追加した。同ツールは主にアルバイトの採用を想定に開発したため、日程調整は面接官1人に限定されていた。

エアプラスがビザ代行

7カ国対象申請、オンラインで

中堅旅行会社のエアプラス(東京・港、岡田健社長)は26日から、ビザ申請代行をオンラインで受け付ける「ena(イーナ)ビザポット」の提供を開始

順次拡大する予定。利用者はイーナビザポットで名前や渡航日などの基本情報を登録して代金を決済し、国別に必要な情報を旅行総研とメールでやりとりする。手続き完了後にメールか郵送でビザが届く仕組み。

スタートアップ企業のMomo(神戸市、大津真人社長)は中小企業がスマートフォン(スマホ)を使い、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」を簡単に設計できるサービスを2018年2月に始める。温度、加

アプリでIoT設計

Momo ネット使わず安く

センサー、無線通信の送信機、スマホに貼り付ける受信機入りのリングホルダー、専用アプリをキットにして提供する。料金は試作用のキットは約3万円から。



TBM 石灰石で紙の代わり

ト・ベンチャー(JV)を設立し、LIMEXの工場建設の交渉を進める。他にも北アメリカのモロッコや地中海に浮かぶマルタなど乾燥した地域の国々からの引き合い

資源不足解消に期待



連携発表会見で手を取り合うTBMの山崎社長(右)とリコーの武田取締役(左)

TBMの企業概要

- ▽本社 東京都中央区
▽創業年 2011年
▽代表者 山崎敦義氏
▽従業員 82人

トを作成している。

企業価値は292億円(日本経済新聞社が登記簿情報などを踏まえ、11月の増資を基に推計)。山崎社長は「東京五輪ごろには上場したいです」と話す。11月にはリコーの販売会社リコー

(随時掲載)

新サービス「パレットIoT」ではインターネット接続を必要としない無線通信規格を使ったため、サーバー契約などが不要で費用を抑えられる。プログラミングをせずIoTを設計できる。